

平成15年3月期

決算短信（非連結）

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社 J ストリーム

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 4308

(URL <http://www.stream.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清

問合せ先責任者 役職名 取締役 CFO 管理部長兼広報 IR 室長 氏名 菅井 毅 TEL(03)3560-7101

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有（1単元 株）・無

親会社名 トランス・コスモス株式会社（コード番号：9715）

親会社における当社の株式保有比率 45.7%（全て間接保有）

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,601	13.9	63	-	83	-
14年3月期	1,405	74.3	62	-	36	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
15年3月期	81	-	600	65	-	-	4.4	4.1	5.2			
14年3月期	40	-	430	35	419	48	5.3	4.0	2.6			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年3月期 135,398株 14年3月期 93,251株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り の 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間 期 末			
15年3月期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
15年3月期	2,950	2,736	92.8	19,993	71			
14年3月期	1,125	953	84.7	7,329	80			

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 136,873株 14年3月期 130,018株
 期末自己株式数 15年3月期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	56	103	1,843	2,332				
14年3月期	62	81	334	649				

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間 期 末
通 期	1,800	45	10	-	-	-

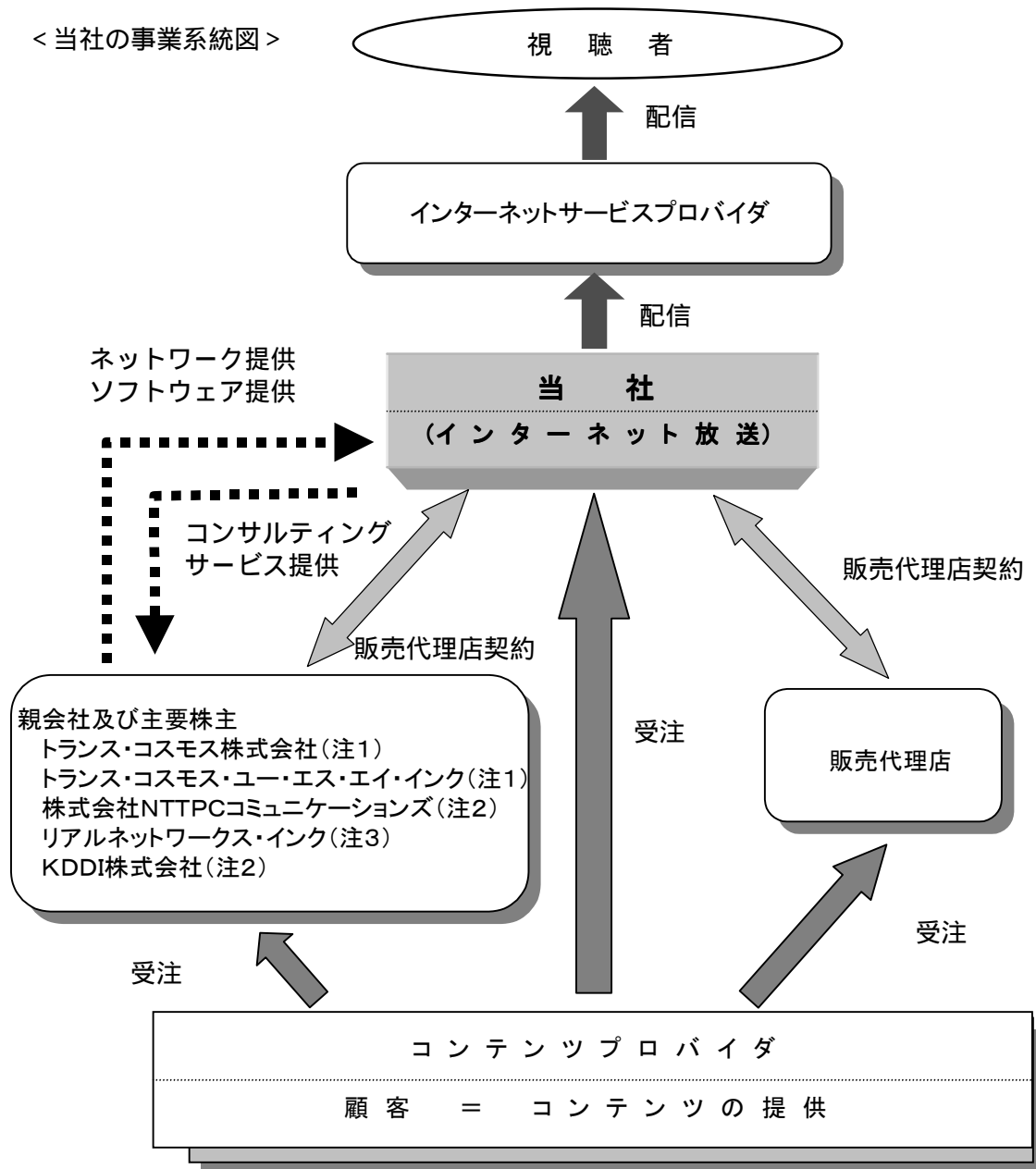
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 06銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんが、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

< 当社の事業系統図 >



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク〔同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。〕へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。）
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

当社設立以来、ナローバンド環境での主導的役割を果たしてまいりましたが、ブロードバンド環境が拡大していくなかでインターネット放送市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、インターネット放送市場の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミングサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきたストリーミング運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあり、ストリーミング運用技術が進化していくなかで、当社がインターネット放送のリーダーとしての地位確保を図るためには、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境でのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンタ、CDN(コンテンツ・デリバリ・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワーク

の効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、ストリーミング配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像アプリケーションへのニーズに対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存しないで顧客ニーズに適応したサービス展開を図ってまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引続き進化をしながら拡大しています。当社はまだ黎明期にあるストリーミング広告の配信分野で、すでに主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしております。ストリーミング広告配信における競争力向上を高めるためには、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、ストリーミング広告配信に必要なソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

携帯端末への配信サービスは、当社がこれまで拡充を進めてきたパソコン視聴者を中心とするネットワークとは異なる視点からのアプローチが必要となります。

これまで携帯端末への本格的なストリーミング配信に備えていくつかのサービスを提供してまいりました。インターネット上のストリーミングデータを使い携帯電話に向けて音声回線により配信するASPサービス「Pho-dio（フォーディオ）」を提供しており、大手レコード会社のモバイルサイトからの楽曲試聴サービスに多数採用されています。当決算期には「Pho-dio R&P」のサービスを開始し、携帯電話から手軽に音声コンテンツを作成・配信できる環境を提供することで、モバイルサイトでのオーディオコンテンツのさらなる利用促進を図り、NTTドコモ株式会社のPHS、PDAやFOMAにストリーミング配信を行うコンテンツプロバイダ向けに、番組編成機能を提供するASPサービス「Channel Scheduler 24-V（チャンネルスケジューラー24ブイ）」を開始いたしました。コンテンツプロバイダは同サービスを利用することにより、オンデマンド映像やライブ映像を組み合わせることでテレビ放送のようにタイムテーブルに沿った「番組」としてコンテンツ配信を行うことが可能になっております。

こうしたサービスの提供は、今後拡大が期待されている第三世代携帯電話へのストリーミング配信につながるものであり、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネット放送業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部

管理体制も充実させていきたいと考えております。

(5) 会社が対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング配信の潜在需要は大きいと想定しております。当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大にみられるとおり、ストリーミング配信ニーズは着実に拡大しており、ある時点より急拡大するものと予測しております。インターネット放送サービスに特化する当社としては、どのように潜在需要を掘り起こしていくかが大きな課題であります。特に景気後退色が強い現況下では、企業によるストリーミング配信の積極的利用にまだ火がついていないといえます。また課金によるストリーミングコンテンツについても爆発的に拡大するには至っておらず実験段階にとどまっている状況であります。こうした環境下、当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充、信頼性向上を積極的に進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、急激なアクセス拡大にも対応できる体制を準備していく所存であります。

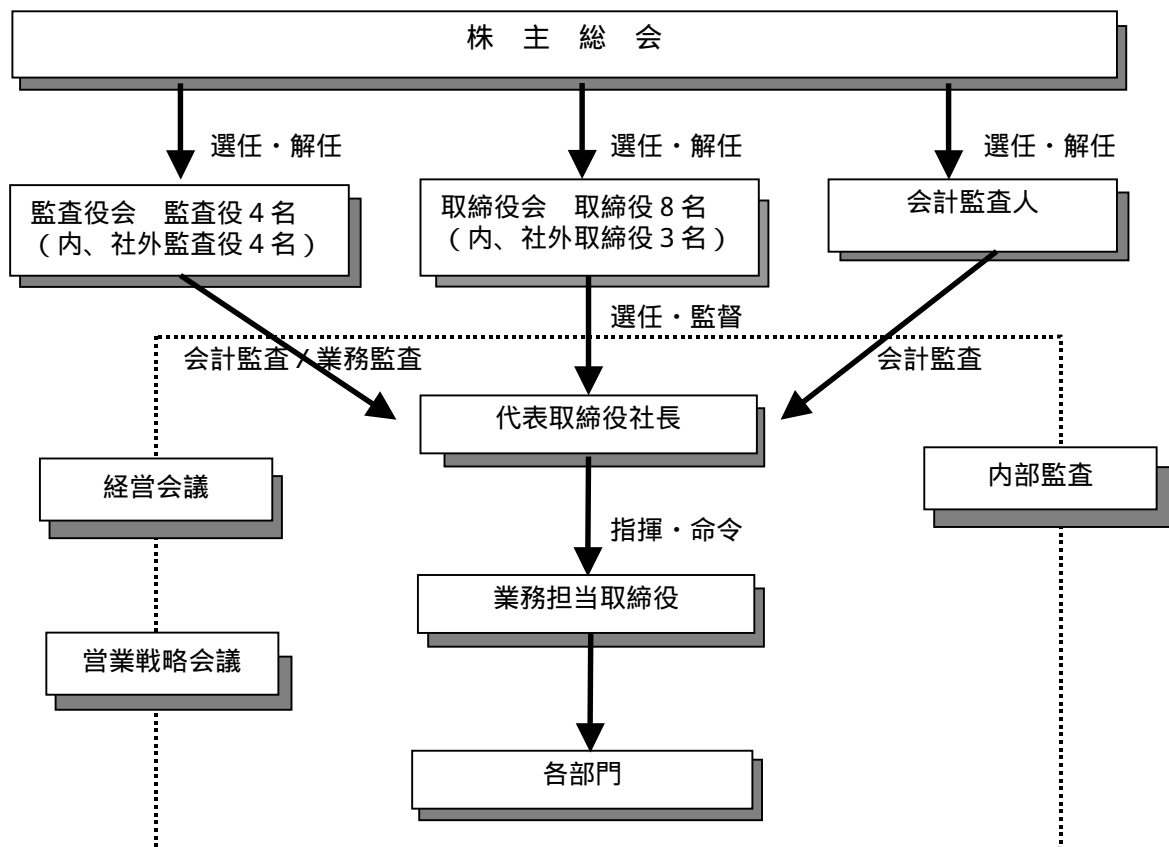
第二に営業力の強化であります。

景気後退の状況下においてもブロードバンド環境は着実に拡大しており、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映し、またそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客の満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末に配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。具体的なサービス分野は、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ配信市場でのサービス（DRMの利用、課金、コンテンツアグリゲーション等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が5名、社外取締役が3名の合計8名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.7%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は15.1%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の3社から派遣されており、その内2名は、派遣元においても取締役であります。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

また、監査役につきましては、常勤監査役が1名、社外監査役が3名の合計4名の体制となっており、適宜、監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査いたしております。

常勤監査役1名につきましては、社外監査役の要件を満たしており当社との利害関係はありません。その他の社外監査役3名につきましては、取締役と同様に当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.7%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は15.1%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の3社から派遣されており、その内1名は、派遣元において取締役であります。

情報開示については、本決算、中間決算、四半期決算の発表後に機関投資家、アナリスト向け説明会を実施しております。個人投資家等への情報開示の公平性を保つていくために、説明会をインターネットでライブ中継を行っており、更に中継を見ることができなかった視聴者のためにオンデマンドでも放送しております。また、説明会とは別に、機関投資家やアナリストに対して、個別ミーティングやグループミーティングを適宜行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク(米国)、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランス・コスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。また、各株主から役員の派遣を受けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行なっていく基本方針であります。

なお、設立当時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク(同社はトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。)へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。(平成15年3月31日現在の当社株式の議決権比率は、間接所有で45.7%であります。)

当社は、トランス・コスモス株式会社及びその兄弟会社とは事業上の関係をもっており、また当社の余資運用については、トランス・コスモスグループの資金運用効率化の観点から資金運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

A. 経営成績

(1) 当期の業績の概況(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当期における我が国の経済は、米国経済の減速懸念や大手銀行の不良債権処理の加速に伴う企業淘汰や長期化するデフレ圧力、高水準の失業率等の要因も加わり、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、景気の先行き不透明感が強まり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況にもかかわらず、ADSL加入者数及びCATV、FTTHを加えたブロードバンド人口は年々拡大し、着実にストリーミングによるコンテンツ配信の事例は増加しており、視聴者側のニーズもますます高まってきていると思われまます。

当社は、企業ニーズにあった「リッチコンテンツソリューションを提供する」ことが重要であると認識し、配信インフラにおける競合優位性をさらに高め、ブロードバンドコンテンツへの対応力を強化するために、ストリーミングに特化した独自ネットワークにおいて、配信拠点のギガビット化や配信拠点の増設を着実に進めて参りました。

昨年10月以降においては、伊藤忠テクノサイエンス株式会社とのコンテンツ配信ソリューション分野における相互販売協力を結ぶ等、今後の市場拡大を見据えた新しい販路開拓にも注力いたしました。モバイルサイトに適した映像配信環境を提供する「Channel Scheduler24-V(チャンネルスケジューラー24-V)」、PC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「ScreenCast」の営業を開始し、企業の教育・研修、カスタマーサポートニーズを強力に支援いたしました。また、開発面におきましては、マイクロソフト株式会社、日本ヒューレット・パッカード株式会社とマイクロソフト社のWindows Media 9シリーズの正式版の提供に向けて技術協力をを行い、日本初の「Windows Media 9シリーズ 5.1chライブ配信サービス」の開発に成功するなど積極的に新商品の開発、販売に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高1,601,443千円(前期比13.9%増)を収めましたものの、損益面においては、経常損失83,322千円、当期純損失81,326千円の結果となりました。

なお、昨年の商業登記規則等の一部改正により商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」といたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、主力である決算説明会などのIR案件の受注に注力するとともに、IR案件に特化したパック商品の拡販等を推進いたしました。また、エンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開いたしました。景気後退による企業活動全般の低迷の影響を受けた結果、減収となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客及び長期契約での受注を積極的に進めました。また、企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に注力し、ストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、増収を収めました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、通信環境のブロードバンド化という時代の流れと当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを融合させたコンサルティングサービスを展開いたしました。減収の結果となりました。

(制作部門)

制作部門においては、ストリーミング・インテグレーターとして当社が培ってきたノウハウを前端的にアピールした営業活動を推進し、エンコーディング案件を中心に、企業のWeb制作なども包括的に受注し、またPC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「ScreenCast」などの新サービスを提供した結果、増収となりました。

(その他)

その他においては、顧客ニーズの多様化に対応するため、ASPサービスである「Smart Selector」、セキュリティ配信ソリューションなどの新サービスを提供し、また前期より本格的に受注活動を開始した携帯電話向けの音声配信サービスに対するニーズも携帯端末の高性能化とともに着実に高まり、新規受注を得ることができました結果、増収となりました。

以上ご説明いたしました部門別の売上高は次のとおりであります。

部 門	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	前 期 比 増 減 (%)
ラ イ ブ 放 送 部 門	183,989	11.5	26.2
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	653,875	40.8	16.3
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	160,600	10.0	35.6
制 作 部 門	279,758	17.5	144.3
そ の 他	323,219	20.2	40.4
合 計	1,601,443	100.0	13.9

(注)「制作部門」は、前期までは「その他」に含めておりましたが、当期より区分して表示しております。なお、前期における制作部門の売上高は114,528千円であります。

(2) 次期の見通し

今期につきましては、国内の経済情勢はデフレ基調の進展や不良債権処理の問題、企業破綻やそれに伴う雇用情勢の更なる悪化といった問題が顕在化する等、依然として厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような厳しい環境のもとではありますが、ADSL加入者が引続きのびており、またブロードバンド環境の拡大も着実に進んでいるなど、ストリーミングへの根強い潜在需要があるものと考えております。

当社といたしましても、引続きインターネット放送を主たる事業と位置付け、今後ブロードバンド化が進展する中、新規顧客の開拓に力を入れ、大きなマーケットになると期待されている広告ストリーミング分野などを含めたストリーミングの潜在需要を掘り起こし、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

そのためには、インターネット関連技術の飛躍的進歩に対する適応力を維持しながら、競合他社との競争優位性を保ち、視聴者の方がマルチメディアコンテンツをさらに楽しむことができる環境を提供する必要があり、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したサービス体制を確立していくこととしております。ライブ・オンデマンドストリーミングサービスの充実、携帯電話向け音声配信サービスであるPhodio（フォーディオ）のデジタル化やストリーミングサービス領域の拡大に向けた商品開発に尽力する所存でございます。

これらの結果、次期の通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,800	45	10

B. 財政状況**(1) 全般の概況**

当期末の総資産は、平成14年6月の公募増資による資金調達を実施したことから、前期末に比べ1,825,323千円増加して2,950,492千円となりました。

また、当期末の株主資本は、当期純損失81,326千円により利益剰余金が760,496千円となりましたが、平成14年6月の公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したことから、前期末比1,783,593千円増の2,736,599千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におきましては、営業活動による支出56,928千円に加え、投資活動による支出103,245千円があった一方、財務活動による収入1,843,571千円があった結果、現金及び現金同等物は期首時点より1,683,396千円増加し、期末残高は2,332,542千円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、56,928千円の資金が減少いたしました。これは主に、税引前当期純損失79,036千円を計上した他、売上債権の増加額127,429千円等による支出が249,440千円となりましたが、未払金の増加額79,667千円、減価償却費77,205千円等の資金の源泉が192,511千円ありましたことにより差引56,928千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、103,245千円の資金が減少いたしました。これは通信設備等の有形固定資産の取得に59,590千円、その関連ソフトウェア等の無形固定資産の取得に43,655千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,843,571千円の資金が増加いたしました。これは主に平成14年6月15日付けの一般公募による新株式発行によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第5期 平成14年3月期	第6期(当期) 平成15年3月期
自己資本比率(%)	84.7	92.8
時価ベースの自己資本比率(%)	3824.8	501.0
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。)
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が行っているインターネット放送は黎明期の市場であることから、公式な機関によるインターネット放送についての市場規模データはありません。また、新しい市場であることから国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にあります。自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、一定のサービス分野における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを周辺業務としてサービスを提供している会社が現れてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを開始する可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスでは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要3社の競合状況のなか、マイクロソフト社及びリアルネットワークス・インクは、有料でライセンスを販売しており、当社はマイクロソフト社及びリアルネットワークス株式会社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後いずれかのソフトウェアが市場で独占的に使用されるなど市場の状況の予想外の変化によりこれらのソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

(3) 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にサーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

平成14年4月から5月にかけて、新たに大手ISP3社（株式会社インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ株式会社、関西マルチメディアサービス株式会社）にサーバを設置・運用を開始しており、また平成15年にはソフトバンクBB株式会社が提供するYahoo! BBのネットワークに直結する形で新たにエッジサーバを設置し、運用を開始しております。その結果、現在約20社の大手ISP等へのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業

者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミング・インテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社パサタ、株式会社オプティム等との広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。広告配信の実験段階を終える段階に来てはいますが、ストリーミング広告需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

Web制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）との業務提携をおこなっております。Webサイトにストリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、IMJ社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のWeb担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、不況による企業活動の低迷下、当初予定したとおりの営業結果が出ないため収益が伸び悩む可能性があります。

また当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、Web制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませぬ。

しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上げを左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、また売上げの多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上げが激減することによる当社の大幅な売上げ減が生じることなどにより当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性もあります。

(6) 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、Web制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかは判断はその業務が当社のコアテクノロジーであるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分において

は社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託していく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜によって当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休（サーバメンテナンスを除く）で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などは当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータのほとんどは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。しかし、一部には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも多数存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、ハッカーなどによる意図的な侵害や人的ミスなどによる情報漏洩の可能性があります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

(9) 人材の獲得について

当社は、平成15年3月31日現在、役員12名並びに従業員65名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合でも、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5. 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第5期 (平成14年3月31日現在)		第6期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(1,125,169)	(100.0)	(2,950,492)	(100.0)	(1,825,323)	(162.2)
流 動 資 産	912,374	81.1	2,727,428	92.4	1,815,054	198.9
1. 現金及び預金	649,146		1,832,542		1,183,396	
2. 受取手形	1,580		4,636		3,056	
3. 売掛金	229,902		354,275		124,373	
4. 仕掛品	3,144		186		2,957	
5. 前払費用	26,238		35,942		9,703	
6. 預け金	-		500,000		500,000	
7. その他	3,862		1,345		2,517	
貸倒引当金	1,500		1,500		-	
固 定 資 産	212,794	18.9	223,064	7.6	10,269	4.8
1. 有形固定資産	129,043	11.5	119,053	4.0	9,989	7.7
(1) 建物	5,948		5,051		897	
(2) 機械装置	-		9,167		9,167	
(3) 器具備品	123,094		104,833		18,260	
2. 無形固定資産	82,642	7.3	96,303	3.3	13,661	16.5
(1) 商標権	487		1,830		1,342	
(2) ソフトウェア	76,967		89,285		12,318	
(3) 電話加入権	5,187		5,187		-	
3. 投資その他の資産	1,109	0.1	7,707	0.3	6,598	594.6
(1) 長期前払費用	929		7,527		6,598	
(2) その他	180		180		-	
資 産 合 計	1,125,169	100.0	2,950,492	100.0	1,825,323	162.2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 5 期 (平成14年3月31日現在)		第 6 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)	(172,163)	(15.3)	(213,893)	(7.2)	(41,730)	(24.2)
流 動 負 債	172,163	15.3	213,893	7.2	41,730	24.2
1.買 掛 金	6,584		13,690		7,106	
2.未 払 金	113,475		170,963		57,487	
3.未 払 法 人 税 等	2,290		2,290		-	
4.未 払 消 費 税 等	25,196		6,379		18,816	
5.前 受 金	13,130		12,069		1,061	
6.預 り 金	6,019		4,026		1,992	
7.賞 与 引 当 金	5,467		4,474		992	
(資 本 の 部)	(953,006)	(84.7)	-	(-)	(953,006)	(-)
資 本 金	1,191,956	105.9	-	-	1,191,956	-
資 本 準 備 金	440,219	39.1	-	-	440,219	-
欠 損 金	679,169	60.3	-	-	679,169	-
当 期 未 処 理 損 失	679,169		-		679,169	
(資 本 の 部)	-	(-)	(2,736,599)	(92.8)	(2,736,599)	(-)
資 本 金	-	-	2,124,416	72.0	2,124,416	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,372,679	46.5	1,372,679	-
1.資 本 準 備 金	-		1,372,679		1,372,679	
利 益 剰 余 金	-	-	760,496	25.8	760,496	-
当 期 未 処 理 損 失	-		760,496		760,496	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,125,169	100.0	2,950,492	100.0	1,825,323	162.2

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第5期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第6期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高	1	1,405,425	100.0	1,601,443	100.0	196,018	14.0
売 上 原 価		853,404	60.7	983,281	61.4	129,876	15.2
1.サービス原価	1	853,404		983,281		129,876	
売 上 総 利 益		552,020	39.3	618,162	38.6	66,141	12.0
販売費及び一般管理費	1.2.3	489,266	34.8	682,116	42.6	192,849	39.4
営 業 利 益 (又は営業損失)		62,753	4.5	63,953	4.0	126,707	-
営 業 外 収 益		3,299	0.2	1,980	0.1	1,319	40.0
1.受 取 利 息		28		1,416		1,388	
2.有 価 証 券 利 息		83		-		83	
3.協 賛 金 受 入 益		1,980		-		1,980	
4.雇 用 開 発 助 成 金		733		-		733	
5.雑 収 入		474		563		88	
営 業 外 費 用		29,328	2.1	21,348	1.3	7,979	27.2
1.有 価 証 券 売 却 損		5,049		-		5,049	
2.新 株 発 行 費		8,282		21,348		13,066	
3.株 式 上 場 費 用		15,996		-		15,996	
経 常 利 益 (又は経常損失)		36,724	2.6	83,322	5.2	120,046	-
特 別 利 益		5,695	0.4	4,285	0.3	1,410	24.8
1.償 却 債 権 取 立 益		5,695		4,285		1,410	
税 引 前 当 期 純 利 益 (又は税引前当期純損失)		42,420	3.0	79,036	4.9	121,456	-
法人税、住民税及び事業税		2,290	0.1	2,290	0.1	-	-
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)		40,130	2.9	81,326	5.1	121,456	-
前 期 繰 越 損 失		719,300		679,169		40,130	
当 期 未 処 理 損 失		679,169		760,496		81,326	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（純損失：）		42,420	79,036	121,456
減価償却費		45,195	52,617	7,422
ソフトウェア償却費		20,345	24,475	4,129
商標権償却費		49	112	63
賞与引当金の増減額（減少：）		1,301	992	2,293
貸倒引当金の増減額（減少：）		1,500	-	1,500
受取利息		111	1,416	1,305
新株発行費		8,282	21,348	13,066
株式上場費用		15,996	-	15,996
売上債権の増減額（増加：）		91,084	127,429	36,345
仕掛品の増減額（増加：）		3,144	2,957	6,101
前払費用の増減額（増加：）		2,014	16,301	6,494
未収入金の増減額（増加：）		3,326	103	522
その他の資産の増減額（増加：）		3,838	2,844	6,494
仕入債務の増減額（減少：）		6,584	7,106	522
未払金の増減額（減少：）		19,428	79,667	99,095
未払消費税等の増減額（減少：）		24,345	18,816	3,575
前受金の増減額（減少：）		12,962	1,061	14,023
その他の負債の増減額（減少：）		1,582	1,992	3,575
小 計		64,270	56,020	120,479
利息の受取額		109	1,381	1,271
法人税等の支払額		2,290	2,290	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,090	56,928	119,207
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		35,581	59,590	24,008
無形固定資産の取得による支出		45,980	43,655	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,562	103,245	21,494
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		334,596	1,843,571	1,508,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,596	1,843,571	1,508,975
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		315,123	1,683,396	1,368,272
現金及び現金同等物の期首残高		334,022	649,146	315,123
現金及び現金同等物の期末残高		649,146	2,332,542	1,683,396

比較損失処理案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
当期未処理損失		679,169	760,496	81,326
次期繰越損失		679,169	760,496	81,326

重要な会計方針

期 別 項 目	第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日〕	第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
-----------------------------------	------------------------------------	---

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成14年3月31日現在)		第6期 (平成15年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 123,408千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 176,026千円
2	関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 14,957千円 前払費用 11,413千円 未払金 14,024千円	2	
3	会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 243,000株 発行済株式総数 130,018株	3	会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 243,000株 発行済株式総数 136,873株

(損益計算書関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1	関係会社との取引に係わるものは、次のとおりであります。 売上高 106,038千円 サービス原価 150,914千円 販売費及び一般管理費 37,063千円	1	
2	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 40,566千円 給与手当 180,085千円 賞与 55,283千円 賞与引当金繰入額 4,321千円 法定福利費 30,680千円 減価償却費 5,979千円 地代家賃 31,627千円 貸倒引当金繰入額 1,500千円	2	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,184千円 給与手当 248,240千円 賞与 82,183千円 賞与引当金繰入額 3,674千円 法定福利費 40,465千円 減価償却費 4,792千円 貸倒引当金繰入額 845千円
3		3	研究開発費の総額 34,587千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 649,146千円	現金及び預金勘定 1,832,542千円
現金及び現金同等物 649,146千円	預け金 500,000千円
	現金及び現金同等物 2,332,542千円

(リース取引関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	170,935	67,450	103,484	合計	170,935	67,450	103,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,211</td> <td>61,747</td> <td>104,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,211</td> <td>61,747</td> <td>104,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	166,211	61,747	104,464	合計	166,211	61,747	104,464
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	170,935	67,450	103,484																														
合計	170,935	67,450	103,484																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	166,211	61,747	104,464																														
合計	166,211	61,747	104,464																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 55,106千円	1年内 54,984千円																																
1年超 49,929千円	1年超 51,075千円																																
合計 105,036千円	合計 106,059千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 49,984千円	支払リース料 42,034千円																																
減価償却費相当額 47,306千円	減価償却費相当額 39,845千円																																
支払利息相当額 3,500千円	支払利息相当額 2,973千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

第5期(平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。

第6期(平成15年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	第5期 (平成14年3月31日現在)	第6期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,496	1,554
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	434
繰越欠損金	276,473	263,277
繰延税金資産小計	277,970	265,266
評価性引当額	277,970	265,266
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	第5期 (平成14年3月31日現在)	第6期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	-
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	43.45	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40	-
住民税均等割等	5.40	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.40	-

(注) 当会計年度については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 5 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (百 万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	トランス・ コスモス株 式会社	東 京 都 区 東 港	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 間 接 48.1%	役員 2 名	・ 販売協力 ・ 人材受入 ・ 事務所賃借 ・ ソフトウ ェア購入	売上高 ソフトウエアの保守料	102,505 22,783	売掛金 前払費用	14,778 11,364
その他の 関係会社	株式会社N TTPCコ ミュニケー ションズ	東 京 都 区 東 港	4,000	電気通信 事業	(被所有) 直 接 15.9%	役員 1 名	・ ネットワーク の賃借等	ネットワーク 使用料	57,078	未払金	10,059

- (注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 . 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (百 万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	株式会社ト ランス・コス モス・エス ・アール・イ ム宮崎	宮 崎 県 市 宮 崎	30	情報処理 サービス 業	なし	なし	・ コンサル ティング サービス の提供	売上高	130,988	-	-
親会社の子会社	テクノブ ック株式会 社	東 京 都 区 東 新 宿	160	情報処理 サービス 業	なし	なし	・ コンサル ティング サービス の提供	売上高	73,109	売掛金	40,265

- (注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 . 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

第 6 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
監査役	トランス・ コスモス健康 保険組合	大阪市区 大北	-	健康保険 組合	なし	理事長	・ Webサイト構 築受託 ・ コンサルティ ングサービスの 提供	売上高	50,000	売掛金	52,500

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社の子会社	ティ・シー・アイ・ ビジネスマ 株式会社	東京都 港区	110	トランス・コス モス株式会 社グループ 企業に対 するシェア ードサービ ス事業	なし	なし	・ 余資運用	預け金 預け金利息	500,000 1,138	預け金 未収収益	500,000 16
親会社の子会社	ベストキャ リア株式会 社	東京都 新宿区	30	人材派遣 事業	なし	なし	・ Webシステム構 築受託 ・ コンサルティ ングサービスの 提供	売上高	150,000	売掛金	45,150
親会社の子会社	テクノブ ーク株式会 社	東京都 新宿区	160	情報処理 サービス 業	なし	なし	・ Web制作受 託 ・ コンサルティ ングサービスの 提供	売上高	40,000	売掛金	42,000
親会社の子会社	株式会社エ イ・ティ・イ ンフ クティブ	東京都 港区	450	インターネ ット 広告サー ビス、Web サイト 構築サー ビス事業	なし	なし	・ コンテンツ制 作 委託	外注費	40,000	未払金	42,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(1 株当たり情報)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	7,329円80銭	1株当たり純資産額	19,993円71銭
1株当たり当期純利益	430円35銭	1株当たり当期純損失	600円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	419円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

- (注) 第6期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕</p>
<p>1. 平成14年 5 月22日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行を行い、平成14年 6 月15日付で、発行済株式総数は136,518株、資本金2,121,456,625円となりました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ﾌﾞｯｸﾞ ﾚｼﾞｽﾀﾞ ﾈﾞﾝｸﾞ 方式による募集)</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式6,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき305,500円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき286,000円 この価額は当社が引受人より1株当り新株払込金額として受け取った額です。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行総額 1,859,000千円</p> <p>(6) 1株当たりの 資本組入額 1株につき143,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成14年 6 月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成14年 4 月 1 日</p> <p>(9) 資金用途 設備投資に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成14年 6 月26日開催の株主総会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役 5 名及び従業員69名</p> <p>(2) 新株予約権の目的 普通株式 となる株式の種類</p> <p>(3) 株式の数 650株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日を末日とした過去 1 ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年 7 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで</p>	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

(単位：千円)

部 門	第5期 〔自 平成13年4月1日〕 至 平成14年3月31日〕		第6期 〔自 平成14年4月1日〕 至 平成15年3月31日〕		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ラ イ ブ 放 送 部 門	274,922	63,585	194,027	73,624	80,894	10,038
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	713,764	241,301	686,660	274,086	27,103	32,785
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	269,378	20,000	140,600	-	128,778	20,000
制 作 部 門	115,448	4,560	278,888	3,690	163,440	870
そ の 他	252,901	30,818	355,811	63,409	102,910	32,591
合 計	1,626,415	360,265	1,655,988	414,810	29,573	54,545

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

部 門	第5期 〔自 平成13年4月1日〕 至 平成14年3月31日〕		第6期 〔自 平成14年4月1日〕 至 平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
ラ イ ブ 放 送 部 門	249,245	17.7	183,989	11.5	65,256	26.2
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	562,089	40.0	653,875	40.8	91,785	16.3
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	249,378	17.8	160,600	10.0	88,778	35.6
制 作 部 門	114,528	8.1	279,758	17.5	165,230	144.3
そ の 他	230,183	16.4	323,219	20.2	93,036	40.4
合 計	1,405,425	100.0	1,601,443	100.0	196,018	13.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

未定であります。

(平成15年5月末までに取締役会において決定する予定であります。)

以 上